

第6章 重点施策

6-1 重点施策項目の設定

本市の環境課題において、重要性等の観点から、3つの課題を抽出しました。

これらの課題を確実に解消すべく、それぞれの課題に対して重点施策を設定し、市民・事業者・市が連携して取り組むこととします。

重点施策 1

〈課題〉 自然資源の有効活用と観光拠点の整備



「シオジの森ふかしろ湖」を中心とした観光レクリエーションの拠点整備の推進

重点施策 2

〈課題〉 河川水質の保全と改善（特に大腸菌群数）



水質を中心とした河川環境の保全と改善の促進

重点施策 3

〈課題〉 資源・エネルギーの有効活用



リデュース・リユース・リサイクル・リフューズの4Rの啓発を行いごみ減量化を推進

6-2 重点施策の内容

重点施策 1

「シオジの森ふかしろ湖」を中心とした観光レクリエーションの拠点整備の推進

大月市の持つ豊かな自然資源を、首都圏など市外、県外住民の観光レクリエーション活動に活かし、本市の良さを多くの方に知っていただき、観光の振興に役立てることが重要です。

そこで、「シオジの森ふかしろ湖」周辺を自然環境を活用した観光拠点として整備し、歴史文化の観光拠点である猿橋周辺等他の観光拠点との交通網の整備を検討することで、全市的な観光レクリエーション施設・資源のネットワーク形成を図ります。

施策の展開

具 体 的 な 施 策		施 策 内 容
施策①	自然環境を活用した観光拠点の整備	シオジの森ふかしろ湖周辺において、自然環境との調和に配慮した整備を実施します。
施策②	観光施設・資源のネットワーク形成の検討	交通網の整備等、効果的な観光拠点の活用方法を検討します。
施策③	自然資源の環境教育への活用の推進	郷土の自然資源を活かした自然体験・自然観察の場を提供します。

重点施策 2

水質を中心とした河川環境の保全と改善の促進

市域を流れる大小さまざまな河川は、水辺の生物や人々に多大な恩恵をもたらし続けています。

大月市が毎年実施している桂川の水質調査の結果を見ると、水素イオン濃度、生物化学的酸素供給量、浮遊物質、溶存酸素量の環境基準は達成しているものの、生活排水や農業排水の流入などにより、大腸菌群数が環境基準を達成できていません。

また、県の行った「水生生物による水質判定（平成24年度）」では、笹子川、真木川、浅利川、葛野川の水質はいずれも「きれいな水である水質段階Ⅰ」に分類され、良好な水質となっています。

このため、重点施策としては、大腸菌群数の改善と清流の保全を目的とした施策を中心に取り組んでいきます。

施策の展開

具 体 的 な 施 策		施 策 内 容
施策①	下水道整備の推進	下水道計画区域の見直し等を積極的に行い、下水道の普及を促進します。
施策②	合併浄化槽設置事業の推進	合併浄化槽の設置を推進するとともに、適正な管理の啓発に努めます。
施策③	生活排水による水質汚濁を防止するための意識改革	台所からの排水による水質への影響やそれを抑制するための方法を広報し、水質保全の啓発に努めます。
施策④	河岸美化の推進	河岸の清掃活動等の活性化を促します。
施策⑤	環境にやさしい河川工事の促進	自然環境にやさしく、親水性にも配慮した河川工作物の計画・施工を促します。

重点施策 3

リデュース・リユース・リサイクル・リフューズの4Rの啓発を行いごみ減量化を推進

地球環境問題は、世界的な課題であり、温室効果ガスの削減は、世界的な共通認識となっています。

私たち一人ひとりの努力では程遠い大きすぎる問題と考えられますが、省エネ対策、リサイクルの推進、ごみの減量化など身近な対策から取り組んでいかないと解決に至りません。

平成20年6月から、大月市を含めた山梨県内の主要スーパーなどのレジでは、レジ袋削減のため有料配布や配付の中止を始めています。

リデュース（ごみとなる物を減らす） リユース（何度も使う） リサイクル（資源として再生する） リフューズ（いらぬものは断る）を一人ひとり取り組んでいくことが重要です。

施策の展開

具 体 的 な 施 策		施 策 内 容
施策①	一般廃棄物処理基本計画の策定	廃棄物の現状を的確に把握し、適正な廃棄物の処理を実施します。
施策②	ごみ減量化の推進	研修会の開催や広報活動の充実を図り、4R運動（リデュース・リユース・リサイクル・リフューズ）を推進し、ごみの減量化を推進します。
施策③	不法投棄防止の推進	パトロールの強化や監視体制の整備を推進します。
施策④	ポイ捨てやペットの糞の放置の根絶	市民総参加の一斉清掃の実施を定着させて、空缶・ペットボトル・タバコなどのポイ捨てや、犬・猫などペットの糞の放置の根絶を目指します。
施策⑤	環境にやさしい省エネルギー対策の促進	研修会の開催や広報活動の充実を図り、身近に出来る温室効果ガスの削減を推進します。